



かみのせき 議会だより

2020
10/23

No.152



新庁舎の工事現場

令和2年9月定例議会

議案	2～3ページ
質疑応答・地方創生臨時交付金による支援	4ページ
一般質問	5～6ページ
議会活動報告	7ページ
研修・用語解説・意見書・編集後記	8ページ

議案

9月定例会は、9月9日から

16日までの8日間で開催され、

令和2年度一般会計・特別会

計補正予算12件、条例の改正2

件、上関町過疎地域自立促進計

画（変更）の策定、工事請負契

約の締結、上関町教育長の任命、

上関町教育委員会委員の任命、

令和元年度一般会計及び特別会

計歳入歳出決算の認定、報告3

件、追加議案（令和2年度一般

会計補正予算）が上程され、原

案のとおり可決・承認された。

一般会計補正予算

◆令和2年度一般会計補正予算

（第3号）

歳入歳出予算の総額に3億9

339万2千円を増額し、総額を

49億1517万9千円とする。

●主な歳入

地方交付税の増額、災害復旧事

業費負担金の増額、地方創生臨時

交付金の増額、繰入金の減額、繰

越金の増額、諸収入の増額、町債
の増額などが主なもの。

●主な歳出

各費目での人事異動に伴う人

件費の増・減額、各会計への繰

出金の増・減額、財政調整基金

積立金の増額、災害復旧費の増

額、新型コロナウイルス地域支援対策費

の増額などが主なもの。

特別会計補正予算

◆それぞれの会計の歳入におい

て前年度決算繰越金の増額およ

び一般会計からの繰入金の増・

減額。歳出においては人事異動

に伴う人件費の増・減額。

介護保険特別会計では介護給

付費準備基金積立金および償還

金の増額。

条例の改正

◆上関町手数料徴収条例の一部

改正

・山口県屋外広告物条例に基

づく屋外広告物に関する事務

が町へ移譲されたことに伴い

改正。

◆上関町特定教育・保育施設及

び特定地域型保育事業の運営に

関する基準を定める条例の一部

改正

・子ども・子育て支援法の一

部を改正する法律の施行に伴

い改正。

その他

◆上関町過疎地域自立促進計画
（変更）の策定

・祝島小学校整備の事業名変

更および上関小学校プール改

修事業の追加

◆工事請負契約の締結

●工事名

令和2年度上関町新庁舎自

家発電設備設置工事

・契約金額

3660万8千円

・契約の相手方

（株）上関電業社

代表取締役 守友 誠

◆上関町教育長の任命

・上関町教育長である「山方

純氏」の任期が令和2年9月

30日で満了となるため、引き

続き「山方純氏」を再任した。



山方 純 氏

◆上関町教育委員会委員の任命

・上関町教育委員会委員であ

る「光壽光夫氏」の任期が令和

2年9月30日をもって満了と

なるため、新たに「溪山浩範

氏」を任命した。光壽光夫氏に

おかれましては、長年教育委

員会委員として、ご尽力して

いただきありがとうございます。

した。



溪山 浩範 氏

認定

令和元年度上関町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定

監査報告



井原 久治
監査委員

一般会計の歳入決算額は、33億5874万4615円、歳出決算額は、31億3184万9207円、翌年度に繰り越すべき財源4384万4千円で、差引実質収支額1億8305万1408円を繰り越した。

特別会計（11会計）の歳入決算額は、19億5699万573円、歳出決算額は、18億6684万345円で、残額9015万228円を繰り越した。
厳しい財政状況の中、限られた予算で費目ごとに経費節減に努め事業目的に沿った執行がなされ、住民生活に密着した事業が実施されたと思われる。

報告

第4次総合計画は令和元年度で計画期間は終わりますが、掲げられた事業については、大方の事業が実施されている。今後は第5次総合計画を基に事業実施していくこととなるが、財源は今以上に厳しくなると考えられる。より一層の効率化を図り健全な財政運営をお願いする。

◆第58期上関航運有限公司の事業計画

◆第9期一般財団法人なごみの経営状況

◆令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率※²

追加議案

◆令和2年度一般会計補正予算（第4号）

歳入歳出予算の総額に91万8千円を減額し、総額を49億1426万1千円とする。

13歳以上の住民の皆様を対象に、インフルエンザの予防接種費用の無料化。

（12歳以下は県が助成）

※2 財政の早期健全化や再生の必要を判断するための財政指標。

※2 健全化判断比率

比率名	令和元年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—%	15.0%
連結実質赤字比率	—%	20.0%
実質公債費比率	9.2%	25.0%
将来負担比率	—%	350.0%

実質公債費比率の9.2%は早期健全化基準の25%を大きく下回っているので、町の財政は健全であると判断できる。

※3 資金不足比率

公営企業会計名	令和元年度	経営健全化基準
上関町簡易水道事業特別会計	—%	20.0%
上関町農業集落排水事業特別会計	—%	20.0%
上関町漁業集落排水事業特別会計	—%	20.0%
上関町航運事業特別会計	—%	20.0%
上関町風力発電事業特別会計	—%	20.0%

※3 公営企業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの。

山戸孝議員

祝島の歯科診療所の屋根修繕工事の内容は。また老朽化で建物が使用に耐えられなくなったときの方針は。

岡崎高齢者保健福祉センター所長

建物の老朽化による待合室の天井の雨漏り部分の修理として挙げている。単独での新築は考えていない。第5次総合計画に記載されている祝島地区の複合施設等が建つことになれば、その一部に歯科診療所を置くことは想定している。それまでは今の診療所を修理しながら使用していきたい。

山戸孝議員

祝島は公民館も老朽化している。今後そういう動きになったときには地域の実情にあわせた施設を展開し、歯科診療所もその中に入れる形でお願いしたい。

※1 地方創生臨時交付金による支援 (住民の皆様に関係する主な支援)

支援事業名	支援の内容	担当部所
基本検診等3密防止対策事業	検診会場での3密を避けるため集団検診から個別検診に切り替え町立診療所において予約実施する(今年度に限り無料)	高齢者保健福祉センター
離島用患者搬送用器具整備事業	離島での新型コロナ有症患者を、本土の病院へ搬送するための患者搬送用器具を整備	〃
インフルエンザ予防接種助成事業	13歳以上の住民の皆様を対象にインフルエンザ予防接種費用を全額助成(12歳以下は県が助成)	〃
定額給付金交付事業	令和2年4月27日以降に生まれた新生児に対し1人あたり10万円を支給	保健福祉課
子育て世帯への臨時特別給付金交付事業	令和2年4月1日以降に新生児が生まれた世帯に対し1万円を支給	〃
子育て世帯応援金事業	国の子育て世帯への臨時特別給付金の受給者に対し1万円を支給	〃
ひとり親世帯応援金交付事業	国のひとり親世帯臨時特別給付金の受給者に対し5万円を支給	〃
妊婦出産応援金給付事業	出産に不安を抱えている妊婦を応援するために妊婦1人あたり15万円を支給	〃
産業持続化給付金交付事業	飲食業・宿泊業を営む者で国の持続化給付金を受給した事業者に対し町独自の給付金を支給(法人上限50万円、個人事業者上限10万円)	産業観光課
社会生活維持業務支援金給付事業	一般廃棄物収集運搬業務、し尿処理・収集業務、斎場管理業務を行う事業者等に給付金を支給する	生活環境課
プレミアム付商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響を和らげるため、プレミアム率100%の商品券を発行し地域住民の皆様および事業者を支援する	総合企画課

一般質問



山戸 孝 議員

問 移住・定住促進に
分かりやすい窓口を

答 まずは町のホームページ
の改善をしていきたい

質問

本町の将来に若い力は間違いなく必要。その移住・定住の促進にまずは必要なのは仕事と住居だが、一朝一夕にはできない。しかし今すぐできることもある。移住・定住希望者から見て上関町に住むための窓口が分かりにくい、移住までの流れがイメージしづらい、という声がある。まずは分かりやすい窓口を設置してはどうか。また町のホームページにある定住促進のページについても、より分かりやすい形に充実させていってはどうか。

町長答弁

現在、移住・定住促進について総合企画課が担当しているが、現在の職員数では専任者を配置することは難しい。まずは町のホームページを改定し、移住希望者が求めている情報や、移住までの流れを分かりやすく提供できるようになれば町側にもメリットが生まれる。現在の町のホームページをみると、移住・定住に特化した分かりやすいページを作るなどの改善は必要。今すぐにでもできることなので、そこは改善していきたい。



移住フェアで町をアピール

問 子供たちにネット上で
身を守るための教育を

答 体制づくりを行っていく

質問

新型コロナウイルスの影響により、小中学校でのタブレットの一人一台貸与やGIGAスクール構想の実施が前倒しされ、ますます学校教育とICTは切り離せないものとなってきた。現状、ICTの安全な使い方についてどのような対応をしているか。今後ICTの安全な使い方やネット上で身を守るための技能を身につけることに特化した授業の実施は考えているか。また子供たちに貸与されるタブレットのセキュリティ対策は万全か。

教育長答弁



パソコンを使った授業風景

現在、小中学校では保護者や地域とも連携しながら情報社会への望ましい参画する態度の育成を行っている。今後はタブレットの使用により想定されるトラブルを未然に防ぐためのルールづくりなどを行い、ICTの安全な使い方やネット上で身を守るための技能が子供たちに身につくよう、しっかりとした体制づくりを行っていきたい。タブレットのセキュリティ対策としては、遠隔操作での端末ロックや指定以外のサイトへのアクセスの制限などができるソフトを入れる予定。



山根 善夫 議員

問 イノシシの対策について

答 連携を取り粘り強く取り組む

質問

町内各地でイノシシ被害は増加していると思う。農地においては個別にそれぞれが対応をしている状況だ。この問題は農作物の被害にとどまらず、斜面を掘り返すなど大雨による土砂災害の一因になっているとも考えられる。本年夏頃から集落に幼獣がたびたび現れ、目撃情報も数多くある。自治会も対応に苦慮している。人的被害が起きる前に集落全体を見据えた防護対策の検討が必要と思うが。



捕獲されたイノシシ

町長答弁

昨年度は町内で295頭のイノシシを捕獲していて毎年増加傾向にある。有害獣防護柵等設置については、毎年20名程度の方が助成を受け設置している。自分の農地は自分で守るという考えの下、積極的に取り組んでいた。集落内に収穫物を残さないことや、堆肥などの餌場をなくすなど、イノシシが入り込まない環境をつくることが大事と思う。自助・共助・公助で連携を取り、粘り強く取り組む。



清水 敏保 議員

問 新型コロナウイルス対策について

答 感染予防に努めることが重要

質問

新型コロナウイルス感染症は、全国各地で感染者が増え続けている。山口県でも県西部で感染が拡大している。今後の町の感染症対応支援事業と感染防止対策を問う。また、仮に離島で感染者が発生した場合、島外への搬送方法はどのように考えているのか。次に、町内の小・中学校もコロナ禍の中、二学期が始まっている。児童・生徒に疲れやストレスはないか。

町長答弁

現在町では、国の地方創生臨時交付金の1次補正分を活用した支援策を実施している。今回の補正予算に、2次補正分で実施する新しい生活様式に対応することを重点とした、40項目の事業を予算計上している。島外への搬送については海上保安庁の協力を仰ぎアイソレーター（患者運搬用器具）を準備し対応する。

教育長答弁

児童生徒については、体調不良やストレスを抱えた児童生徒はいない。今後も引き続き子供達の心身の不調などに気を配りながら学習を進める。



インフルエンザ予防接種

議会活動報告（令和2年6月9日～8月31日）

月 日	内容（場所・出席者・参加者）
6月9日	第2回定例会 本会議
〃	全員協議会
6月12日	産業厚生常任委員会（清水・山谷・井原・海下・山根・西）
〃	総務文教常任委員会（右田・山戸・岩木・西・山村）
6月16日	第2回定例会 本会議
6月17日	第2回定例会 本会議
〃	議会運営委員会（海下・山根・井原・右田・山谷・西）
6月24日	議会広報委員会（岩木・海下・井原・右田・山戸）
6月26日	例月出納検査・定期監査（井原）
6月30日	柳井地区広域消防組合議会臨時会（柳井市・海下）
〃	定期監査打合せ（井原）
7月1日	議会広報委員会（岩木・海下・井原・右田・山戸）
〃	議会改革特別委員会（海下・岩木・井原・右田・山戸）
7月2日	定期監査（井原）
7月6日	定期監査（井原）
7月8日	定期監査（井原）
〃	議会広報委員会（岩木・海下・井原・右田・山戸）
7月9日	県離島振興市町議会議長会研修視察（長崎県・西） 荒天による欠航のため途中で中止
7月10日	定期監査（井原）

月 日	内容（場所・出席者・参加者）
7月13日	議会広報委員会（岩木・海下）
〃	定期監査（井原）
7月14日	定期監査（井原）
7月15日	定期監査（井原）
7月22日	決算審査事務打合せ・定期監査まとめ（井原）
7月28日	周東環境衛生組合監査（柳井市・右田）
7月29日	例月出納検査（井原）
8月12日	議会改革特別委員会（海下・岩木・井原・右田・山戸）
8月18日	人権学習講座（西・岩木・井原・海下・右田・山戸）
8月19日	議会改革特別委員会行政視察研修 （周防大島町・海下・岩木・井原・右田・山戸）
8月20日	熊毛郡町議会議長会定例会（平生町・西）
8月21日	決算審査事務打合せ（井原）
8月26日	決算審査・定期監査報告、例月出納検査（井原）
8月31日	議会運営委員会（海下・山根・井原・右田・山谷・西）

議会改革特別委員会 行政視察

上関町議会でもタブレット型端末の導入によるペーパーレス化に向けて考えているところです。

8月19日、「タブレット型端末導入」の先進地である周防大島町役場で議会改革特別委員会の委員5名（海下・岩木・井原・右田・山戸）が「議会におけるタブレット型端末導入」の経緯および、導入後の使用状況や問題点などについて研修しました。

事前に出していた質問に対し丁寧に説明していただいた後、実際にタブレットを使って研修し、とても参考になりました。



研修風景（周防大島町）

熊毛郡議会広報 連絡協議会定期総会

9月25日、田布施町役場で熊毛郡3町の広報正・副委員長（岩木・海下）・事務局長が「令和元年度事業報告・決算」「令和2年度事業計画・予算」また、今後の研修のあり方について協議した後、情報交換を行い有意義な会議になりました。

用語解説（5ページ）

※4 GIGAスクール構想

義務教育を受ける児童生徒のために、1人1台の学習者用のパソコンと高速ネットワーク環境などを整備する計画。

※5 ICT

「情報通信技術」やその使い方を指す。電子メールやSNSなどの情報の共有、検索サイトでの情報の検索、インターネットでの通販など。

意見書

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財源の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める全国町村議長会の意見書に同意し、議長名で地方自治法第99条の規定により提出した。

意見書提出先

衆議院議長	大島 理森
参議院議長	山東 昭子
内閣総理大臣	菅 義偉
財務大臣	麻生 太郎
総務大臣	武田 良太
厚生労働大臣	田村 憲久
経済産業大臣	梶山 弘志
内閣官房長官	加藤 勝信
経済再生担当大臣	西村 康稔
まち・ひと・しごと 創生担当大臣	坂本 哲志

編集後記

今秋は、新型コロナウイルスの影響で、中小学校の運動会、敬老会、お祭りとお楽しみ会にしていた行事が中止となりました。ただ一つ良かった事は、上関中学校では、生徒たちが県内での修学旅行を自分たちで調べ、計画を立てて実施した事です。良い思い出になった事でしょう。コロナウイルスにより人と人との繋がりが薄れていくのではないかと危惧しています。コロナ禍とどう付き合っていくか、新しい生活様式に慣れ一日も早く終息して、普通の生活に戻るよう願っています。

議会広報広聴 調査特別委員会

委員長	岩木 和美
副委員長	海下 竜一郎
委員	井原 久治
〃	右田 千賀子
〃	山戸 孝

次回定例会の初日は
12月1日（火）の予定です。

発行責任者／議会議長 西 哲夫

〒742-1402 山口県熊毛郡上関町大字長島 503

TEL 0820-62-0364 FAX 0820-62-0783

編集／議会広報広聴調査特別委員会

印刷所／中村印刷株式会社